

### <書評と紹介> 法政大学大原社会問題研究所/ 相田利雄編 『サステイナブルな地域と経済の 構想 : 岡山県倉敷市を中心に』

Mimura, Satoshi / 三村, 聡

---

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

701

(開始ページ / Start Page)

52

(終了ページ / End Page)

56

(発行年 / Year)

2017-03-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00013964>

## 書 評 と 紹 介

法政大学大原社会問題研究所／  
相田利雄編

### 『サステイナブルな 地域と経済の構想

——岡山県倉敷市を中心に』

評者：三村 聡

本書は、法政大学大原社会問題研究所（以下、大原社研という）の生みの親である大原孫三郎の地元、岡山県倉敷市を取り上げ、大原社研設立の目的である労働問題・社会問題に関する調査研究と成果の発表、専門図書館・文書館としての機能の発揮という原点を忠実に守り、著者陣が一体となって倉敷市の歴史、現在、未来に関する研究成果を体系的に書き記した珠玉の著と言えよう。その手法は、歴史的な視座に立ち、倉敷市を地域別、産業別に時系列的かつ複眼的に見つめることにより、地域社会全体を精緻に分析するものである。そして、その研究結果をもって、未来に向かおうとする地域人や広く市民に示唆を与えようとしている。評者も大原社研の流れを汲む者として、現在、倉敷市の行政や経済、まちづくりや環境教育に関与する中で、本書との出会いは、まさに「目から鱗が落ちる」経験であり、大いなる学びを得ることができた。

\*

まず第1章と第2章では、岡山県の産業構造の変遷を明治期から現代まで概観し、その全体

像から倉敷市の特徴と課題を明らかにしている。とりわけ、当時の三木行治知事が進めた水島コンビナート開発計画、開発にいたる政治的・経済的な経緯、さらには「岡山百万都市構想」（岡山市や倉敷市など周辺33市町村の合併構想）の推進と破談、その後に進められた倉敷市の都市形成の歩みは、戦後日本の地方都市のありようを学ぶ上で、この上ない事例を読者に提供している。先人たちが地方自治や地域経済について広く議論し、悩み、決断を下した軌跡からは、平成の合併の結果検証が不十分で、地方創生が多くの課題に直面する今日、学ぶべき教訓が極めて多い。また、現在の倉敷市は、第2章が紹介するとおり、江戸時代に天領であった倉敷美観地区を中心とした観光都市エリア、高梁川の豊富な水資源と瀬戸内海沿岸の港湾を活かした水島コンビナートエリア、学生服やデニムを中心とした繊維業が集積する児島エリア、倉敷市内では第1次産業の比率が比較的に高い玉島・真備・船尾エリアと、4つの顔を持つ都市エリアで構成されている。地域社会をテーマに研究や実践活動を行おうとする者は、まず第1章と第2章から岡山県における「倉敷」の歴史を正確に知ること、現状を分析し未来を志向する際に求められる客観的な裏づけと納得を得る。8名の共著でありながら、全編を通して軸が揺るがず一貫している点は、冒頭の第1章と第2章の問題提起が秀逸であり、大原社研の伝統と気風に立脚するゆえになせる業であるとの印象だ。

\*

続く第3章と第4章は、学生服やデニムを中心とした繊維業が集積する児島エリアを取り上げている。繊維業の歴史、国の産業育成政策に

における繊維業の位置づけ、国際的な競争環境への対応としての構造改革について振り返った上で、豊富なデータや資料に基づく専門的知見が提示され、現在の倉敷市における繊維業の課題と解決を巡る道筋が示されている。とりわけ、「技能実習生活用のジレンマ」という副題が付けられた第4章の、「聞き取り調査」をはじめとするフィールド調査の結果には、労働問題に数多くの研究実績と成果を積み重ねてきた大原社研の真骨頂が発揮されている。

この「技能実習生」問題は、繊維業のみならず、全国の第1次・第2次産業の現場で発生している深刻なテーマであり、わが国が先送りしてきたゆえに、今日では「闇」とでも表現せざるを得ないケースが報告されている。国内賃金の上昇により、当初は大宗を占めた中国からの技能実習生が減少して送出国はベトナムへと変化し、今後はベトナムの経済成長により他のアセアン諸国へと変化すると予測する者もいる。しかし、こうした施策や発想は、「技能実習生へ技能等の移転を図り、その国の経済発展を担う人材育成を目的とした制度で、わが国の国際協力・国際貢献の重要な一翼を担っている<sup>(1)</sup>」という、制度の本来の目的と乖離していると言えまいか。私たちは、外国人労働者問題と国内産業維持の根本的なあり方を問う、こうした現実に関心を背けてはならぬはずである。本書は聞き取り調査の手法を用いて現場の実態を客観的に示すことで、解決すべき社会問題を提起し、倉敷の地から全国へ「労働の質の改善」という警鐘を鳴らしている。また、視点は異なるが、評者が2013年10月、倉敷市商工課の依頼により実施した、児島地区<sup>あじの</sup>味野商店街と駅前商店街

での聞き取り調査では、デニム産業の振興を中心とした市街地活性化策の効果が、地元の商店街へは今ひとつ波及していないという結果も出ている。地域（東京一極集中）や産業（大企業と中小零細企業）の格差、所得（貧困・無貯蓄世帯の増大）や人口（少子高齢社会）の格差が広がる時代にあって、外国人労働者との関係性やシャッター街化する商店街から格差社会の問題を読み解き、その解決策を探る可能性は無いものであろうか。かつて大原孫三郎は、クラボウの女工（従業員）の労働条件や生活環境の改善を目指して、現在の大原社研や倉敷中央病院を創設した。第3章、第4章は、大原孫三郎の志を汲み、将来に向けた地域社会や企業のあり方、そして真の意味でのグローバル人材の育成について一石を投じると共に、あるべき姿を示唆している。

\*

第5章、第6章は水島コンビナートの歴史、現在、未来について論じ、本書のタイトルである「サステイナブルな地域と経済の構図」を意欲的に探究している。まず第5章は、経済成長を最優先した時代に全国で発生した公害問題と、その後の社会問題の推移と展開を考える上で、誠に重要な提言を全国や世界に向けて発信している。「水島公害訴訟」の経緯から、戦後日本が歩んできた経済成長の姿と地域住民や労働者の暮らしを明らかにし、多岐にわたる先行研究の引用や関係者へのヒアリング調査に基づいて、公害の実態と克服の歴史、将来への方向性を示している。第6章では、水島コンビナートの沿革、形成、そしてコンビナート・ルネッサンス政策から総合特区までの現段階を包括的かつ段階的に論じ、さらに経済発展モデルとエネルギー政策の転換について言及、企業経営と住民や工場労働者の生活とを合わせながら、歴史、現在、未来について論じ、課題を提起して

(1) 「『外国人技能実習制度』の趣旨」公益財団法人国際研修協力機構（JITCO）、[http://www.jitco.or.jp/system/seido\\_enkakuhaikai.html](http://www.jitco.or.jp/system/seido_enkakuhaikai.html)（2016年12月7日閲覧）。

いる。

とりわけ、第5章の結論で著者は「真の意味での地域再生を実現するためには、“公害による被害の全体を認識する”ことが必要であると考えている。そのためには、公害被害者や被害を克服し地域を再生するために活動してきた人びとの経験に耳を傾け、それらの多様な中身を知る努力をする必要がある。そして、公害被害の経験、公害に対する想いやメッセージの意味を確認し、意味づけをし、現実を再構成し直し、公害経験を教訓として次世代に継承していかなければならない」と断じている。また、第6章の結論では、水島コンビナートが国、県、倉敷市の政策とあいまって進める「水島コンビナート総合特区」に関し、「その評価は先のこと」と断った上で、「もし、総合特区になったことで住民に悪影響をあたえるような規制緩和が行われ、これまで積み上げてきた地域との共生がおろそかになるとしたら、異議を唱えざるを得ない。なぜなら、地域住民との共生はコンビナートの発展にとって障害ではなく、問題解決のプロセスだからである。(中略)地域と共生しつつ、コンビナートが発展することが重要だと考える」と結んでいる。まさに、本書が倉敷での調査・研究を通して全世界の人びとへ発信する、正鶴を得た「提言」であると言えよう。

この「提言」の流れを受けて、ここで少し、評者が知り得る範囲ながら、水島地域環境再生財団（公害訴訟和解金で設立された公益財団法人。以下、みずしま財団という）が中心となって進めている最近の活動を紹介したい。2012年、中国、韓国、日本の大学生が水島を訪問し、日本の公害の歴史とその後の削減技術、環境再生、環境と経済の共存について考えた。中国の留学生から、現在の中国経済成長の背後で発生する深刻な環境汚染問題について課題提起

がなされ、「水島の歴史と公害患者の暮らしを知り、同時に、環境改善を目指す、住民、企業、行政の活動や足跡をたどる学びを得て深く感銘を受けた。水島で得た知見を本国へ持ち帰り将来に役立てたい」との発言が日本人関係者の心を打った。

また、2013年、みずしま財団が事務局を務める「環境学習を通じた人材育成・まちづくりを考える協議会」（環境省事業）で、地域住民、コンビナート企業、環境省、倉敷市、大学、NPOなどが一堂に会して議論を重ね、「産業と自然に恵まれた水島の利点を生かした世界一の環境学習都市を目指そう」との宣言を採択した。こうした活動が結実し、2016年12月23日、シンポジウム「“世界一の環境学習のまちみずしま”を目指して」が開催された。まさに公害訴訟の原告と被告が席を同じくして、和解から20年という歳月を経て、次の20年を共に見つけ、「サステイナブルな地域と経済の構図」をいかに構築すべきか考え、行動に移す決意を示す歴史的な催しである。そこでは、水島を河口とする一級河川、高梁川の流域で環境保全や学習に関わる活動を展開する人びとが話題提供を行い、コンビナート企業であるJFEスチールが自社のCSR活動を紹介し、隣市の岡山市もESD（持続可能な開発のための教育）活動を報告した。さらに、産業界（三菱自動車工業）、自治体（倉敷市）、教育機関（岡山大学）、地域団体（（一社）高梁川流域学校、みずしま財団）が、それぞれの立場から、水島の未来に関わる具体的な活動と持論を報告し、コンビナート企業を含む市民協働で創る「環境学習」を起点にしたまちづくりを進めることで相互理解を深め、合意形成を得た。これは、本書第6章で紹介されている先行研究（小林健二『コンビナートの未来』）の結論、「地域づくりの側面としては、クローズな一面として垣根の高い印

象の強い企業群のイメージを官民共同歩調の中で徐々に取り除き、地域にある身近な企業としての意識づくり（中略）が重要となっている」という見解と軌を一にし、さらには、倉敷市が定めた倉敷市環境基本条例の精神に合致し、倉敷市が掲げる「環境先進都市」及び2016年5月に開催されたG7倉敷教育大臣会合『倉敷宣言』の流れにも符合しよう。

こうした活動を支える人材育成の視座から、大学が地域資源として果たす役割について、評者勤務校の事例を紹介したい。2014年から岡山大学では、水島でのフィールドワークを含む「実践型社会連携教育」の授業を実施している。この授業では、まず、みずしま財団が市民と企業の橋渡しをしていることを学ぶ。次に倉敷市、岡山県、環境省の環境問題担当者、（一社）高梁川流域学校（大原總一郎が提唱した「高梁川流域連盟」の志を根石に活動する環境・教育団体）のスタッフ等を講師として招き、学生が市民・企業・行政の立場に立って考える機会を作り、今も公害病の後遺症に苦しむ人々や、支援に尽力する医療関係者の存在を映像で伝える（2015年以降は地域の人々への聞き取りを実施）。さらに、コンビナート沖での漁業体験を通じて、瀬戸内の環境が徐々に復活する反面、漁業補償の問題が今日に影を落とす実態を知る。そして市民・企業・行政の間での議論や情報共有のあり方を考えた上で、コンビナート企業、行政の環境監視センターを見学する。授業の狙いは、公害や環境保全の問題がさまざまな立場や利害を背景とし、簡単に答の出せない問題であることを「体験的に」学び取り、いかに解決策を見出すべきか「自分で考える」ための気づきを与えることにある。地域の持続可能な発展を実現するため、地域の人々と共に問題を発見し解決方法を考える姿勢を身に付けた人材を育てるといふ、大学の新しい役割を模索する

試みであると自負している。

＊

さて、第7章では、再生可能エネルギーについて岡山県と倉敷市の取組みが紹介されている。岡山県、特に瀬戸内海沿岸は、「晴れの国おかやま」とPRする通り、全国平均と比べて晴天日数が多い。さらに檜の生産額が日本で、森林資源にも恵まれている。本章は、こうした地理学・地政学的な利点を活かし、再生可能なエネルギーによる環境に配慮した地域と経済の持続的な発展の可能性を、豊富なデータや資料で明らかにしている。福島第一原子力発電所事故の収束が不透明であり、パリ協定締結による本格的な地球温暖化対策が求められる中、自然エネルギー活用による化石燃料依存体質からの脱却が焦眉の急である。こうした事情を踏まえた本章は、読者に明確な指針を与えている。一方、瀬戸内市の塩田跡地で開発が進む東洋一のメガソーラー発電システムについては、装置製造・施設開発過程や耐用年数後の撤去・処分に係るエネルギー負荷、さらには災害時等の周辺環境へのリスクを指摘する者もいる。また、真庭市におけるバイオマス発電に関しては、安定稼動を行うための間伐材や廃材の安定供給体制の確保が必要である（一部のバイオマス発電所では発電事業維持に外材を購入との報告）等の指摘がなされている。今後の再生可能エネルギーの真の実用化に向けた更なる研究に期待したい。

＊

最後に、第8章、第9章は、倉敷市エリアの中核的な医療機関である倉敷中央病院（大原孫三郎設立）が中心的役割を担い進める「わが街健康プロジェクト」について、その枠組みが進化する過程を、背景にある地域医療・ケア事情を現場での調査やアンケート結果など多面的なデータで客観的に示すことにより検証し、地域

完結型医療や地域包括医療・ケアの実態を明らかにして、在宅医療・介護のあり方まで踏み込んで論じている。すなわち、倉敷中央病院が中心に進める「地域医療連携」活動<sup>(2)</sup>は、課題解決型の活動である。なぜなら、社会の「現場」は「常に課題を抱えながら生きている」からである。医療・福祉行政は、財政面での制約もあり課題が山積している。高齢化が進行する現在、高齢者や子ども、障害や病気を抱えた人々を地域のさまざまな専門家と市民が見守っていく「地域包括ケア」の活動が、政策的にも草の根の自発的活動としても進展していることを本

書は実証的に解明しており、その価値は高い。

以上、評者自身の活動とも結びつけて紹介してきたように、社会科学を学ぶ者のみならず、地域社会に関わる多くの関係者にお勧めしたい良書である。

(法政大学大原社会問題研究所／相田利雄編『サステイナブルな地域と経済の構想——岡山県倉敷市を中心に』法政大学大原社会問題研究所叢書、御茶の水書房、2016年2月、ix + 273頁、定価5,800円＋税)

(みむら・さとし 岡山大学地域総合研究センター長・大学院社会文化科学研究科教授)

---

(2) 「地域医療連携室」(公財)大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院、[http://www.kchnet.or.jp/for\\_patients/chiikic\\_1.aspx](http://www.kchnet.or.jp/for_patients/chiikic_1.aspx) (2016年12月7日閲覧)。